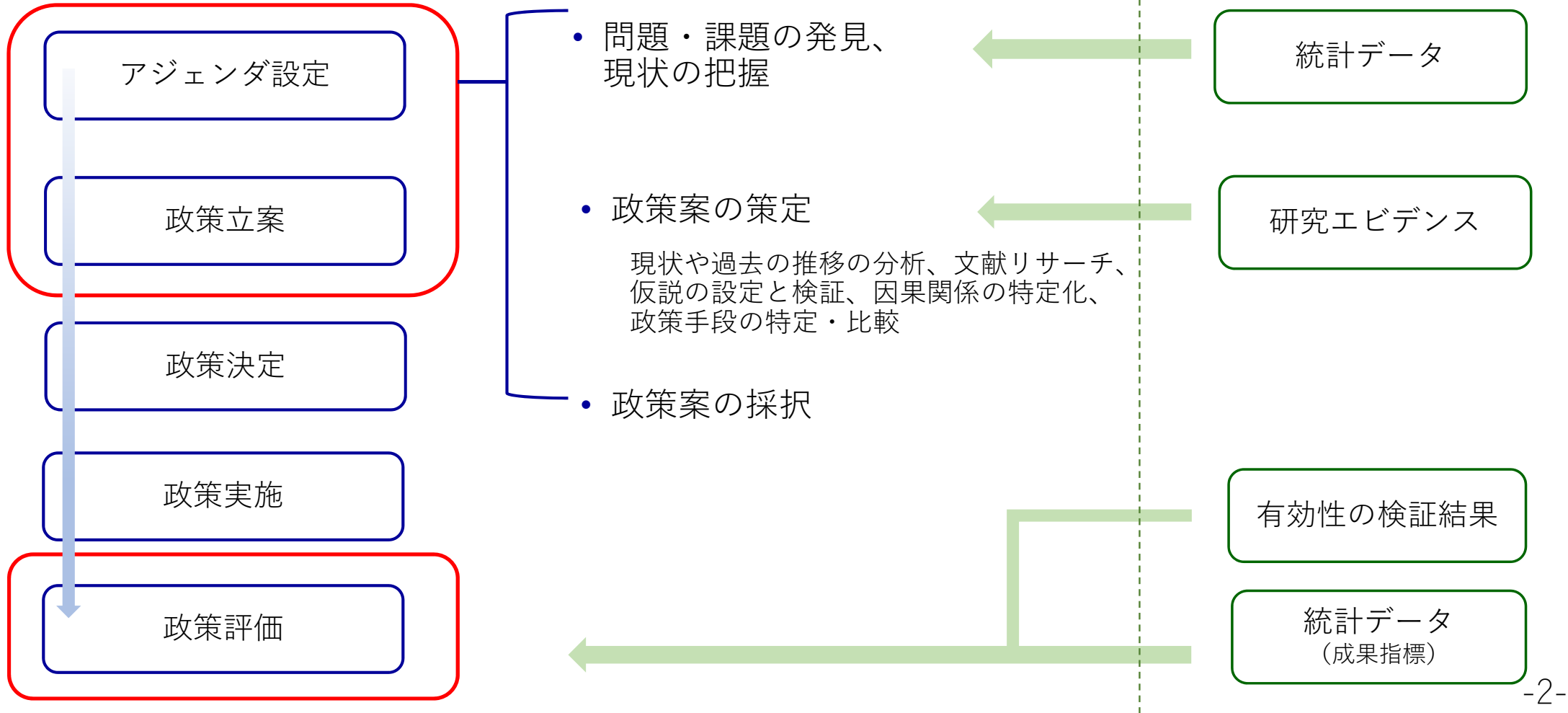


エビデンスとは何か？

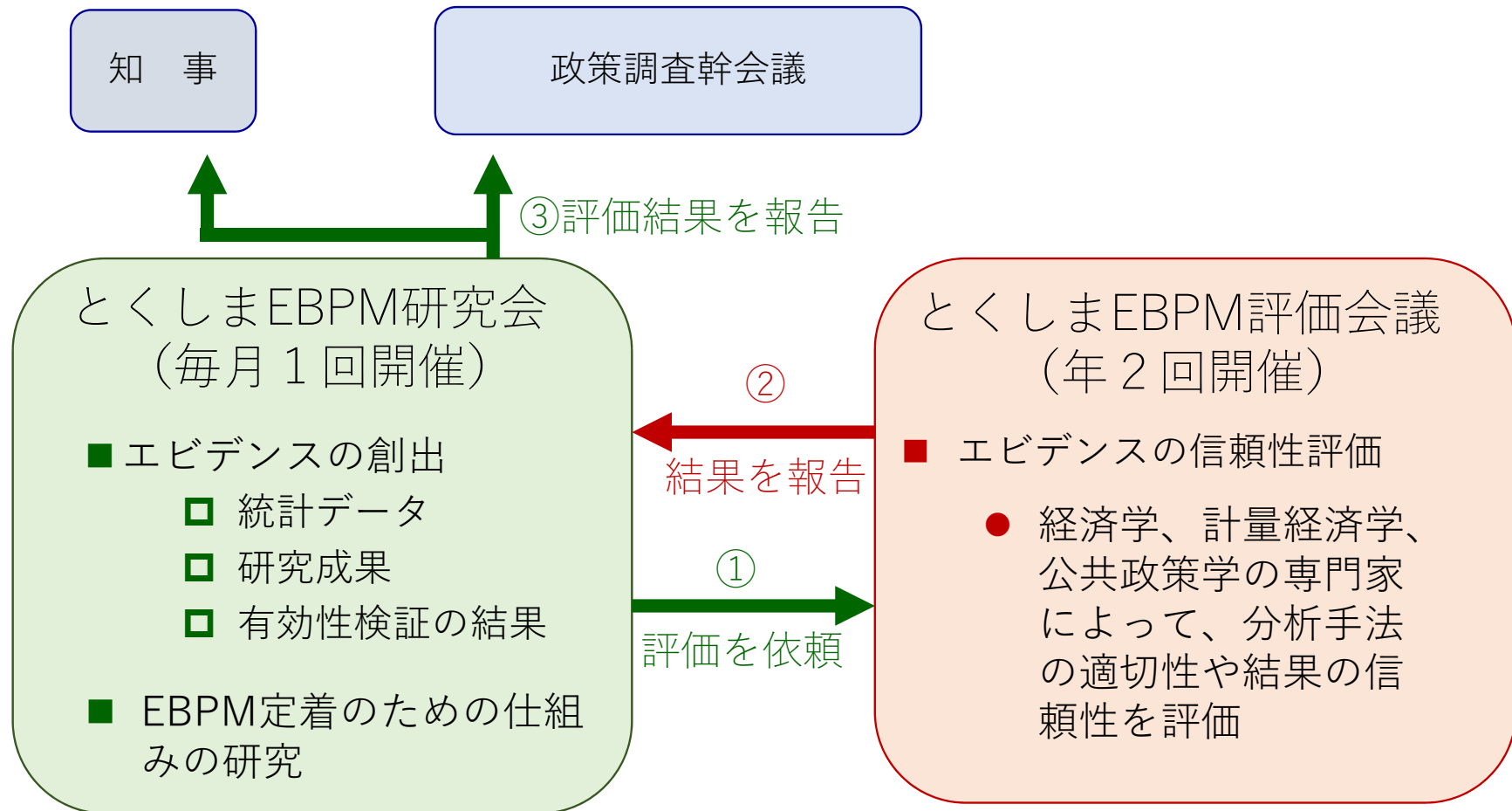
- 統計データ
- 課題・問題点に関する研究結果（研究エビデンス）
- 有効性検証の結果

政策立案過程とエビデンスの対応関係

□ で囲った部分がEBPMに関する政策立案過程



徳島県のEBPM推進体制



とくしまEBPM研究会メンバー

- 奥嶋 政嗣 徳島大学大学院教授
- 清瀬 由香 特定非営利活動法人チルドリン徳島
- 笹田 可枝 株式会社たからのやま
- 水ノ上 智邦 徳島文理大学准教授
- 豊田 哲也 徳島大学大学院教授

(50音順、敬称略)

- ✓ この他、ときどき県内市町村職員や徳島経済研究所
研究員がオブザーバーとして参加。

とくしまEBPM評価会議メンバー

●議長

浅子和美 立正大学教授/一橋大学名誉教授

●計量経済学/統計学

村澤康友 甲南大学教授

鹿野繁樹 大阪府立大学大学院准教授

●経済学/地域経済学

小卷泰之 大阪経済大学教授

豊田哲也 徳島大学大学院教授

横山由紀子 兵庫県立大学教授

●公共政策学

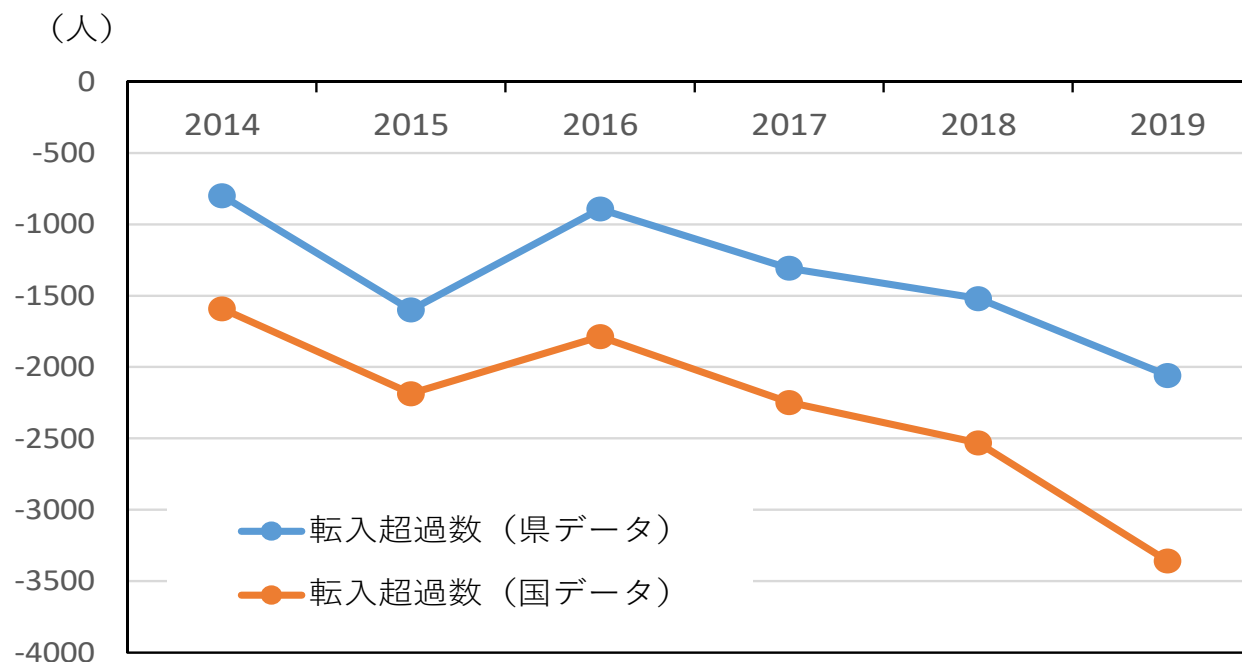
伊藤修一郎 学習院大学教授（令和3年度は欠席）

研究テーマ

- 総合戦略「vs東京『とくしま回帰』総合戦略」の目標
 - 転入転出者数を均衡（社会増減ゼロ）
 - 希望出生率1.8を目指す

「住民基本台帳人口移動報告」と 「徳島県人口移動調査」の転入超過数

- ✓ 「徳島県人口移動調査」（統計データ課）の転入超過数に比べて「住民基本台帳人口移動報告」（総務省）の転入超過数はマイナスが大きい。



(資料) 「住民基本台帳人口移動報告」 (総務省) 「徳島県人口移動調査報告」 (徳島県統計データ課)

令和2年度第2回とくしまEBPM評価会議報告書（2021年3月）

- 2つの統計データの違いについて、とくしまEBPM研究会で検討を続け、結果をまとめ、とくしまEBPM評価会議に提出。

とくしまEBPM評価会議は、とくしまEBPM研究会会長から提出された論文『都道府県間人口移動に関する2つの統計比較－「住民基本台帳人口移動報告」と「徳島県人口移動調査」－』（別添）について、論文の結論を評価するとともに、論文が提出された背景も踏まえて議論を行った。論文の結論については、解明すべき点が残されているものの、概ね妥当であるという評価となった。以下に評価の根拠を示すとともに、提出の背景についてもコメントする。

1. 提出された論文は、「住民基本台帳人口移動報告」（総務省統計局）（以下、「住基人口移動」と記す）と「徳島県人口移動調査」（徳島県統計データ課）（以下、「県人口移動」と記す）という住民基本台帳に基づいて作成される2つの人口移動統計について、徳島県の転入者数、転出者数、転入超過数の差異の原因を明らかにするものである。

2. 論文では、住民基本台帳制度における住所変更の実務を説明した上で、2つの統計における統計データの作成方法をこの実務に即して説明し、「住基人口移動」の統計データの作成が国内人口移動に限定されている一方で、「県人口移動」では国外からの転入者、国外への転出者も含まれている点が異なっていることを明らかにした。その上で、実際に、「県人口移動」の国外からの転入者数、国外への転出者数を、「住基人口移動」の転入者数、転出者数に加えることによって、差異がほぼ解消されるという結果を示している。結果に至るまでの説明は丁寧で説得的であり、2つの統計における差異の原因は、この統計データの作成方法の違いにあるという結論は概ね妥当であると評価できる。

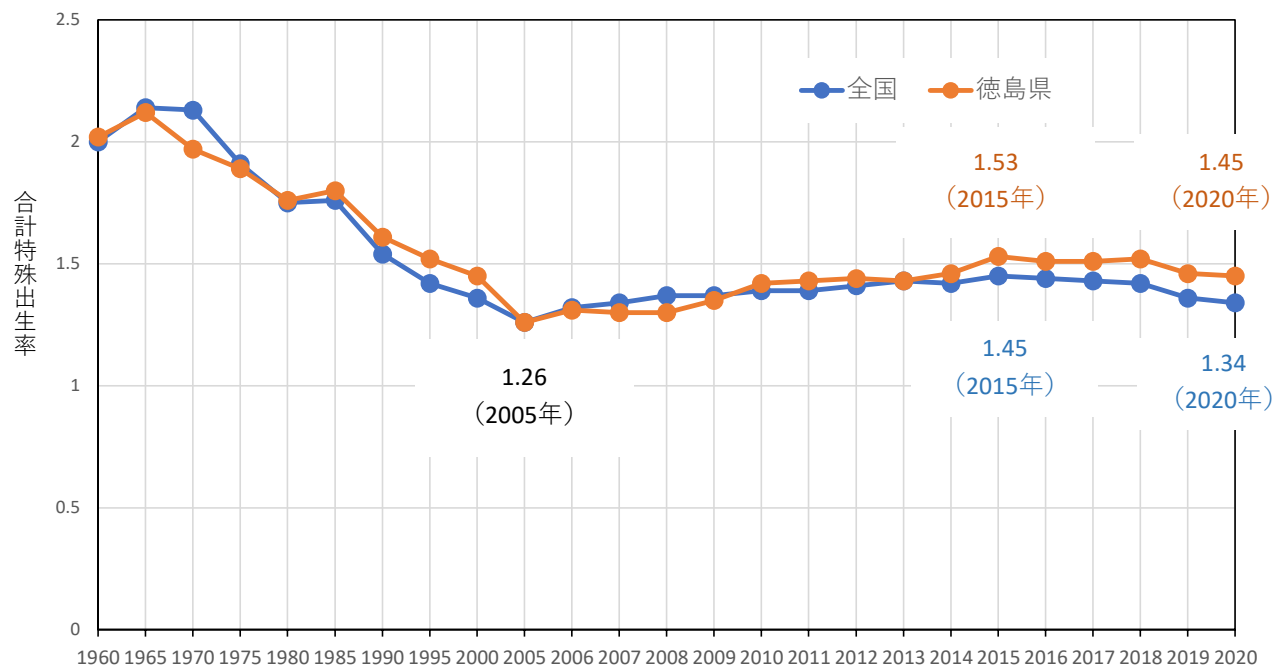
3. ただし、職権記載者および職権消除者が、統計データの差異に与える影響については検討されていない。また、転入超過数の差異については、なお解消の余地があるように思われる。検討すべき点が残されていることは指摘しておきたい。

4. 論文提出の背景には、「住基人口移動」が成果指標として適切性に欠けているのではないかという問題意識がある。政策の効果を測るための成果指標は、政策を決定する過程で、政策と併せて議論することが望ましい。仮に政策の決定過程を離れて成果指標の適切性を検討するとすれば、その意図が関係者に正確に伝わるような配慮が必要であり、慎重に議論を進めることが肝要であろう。

以上

合計特殊出生率の推移

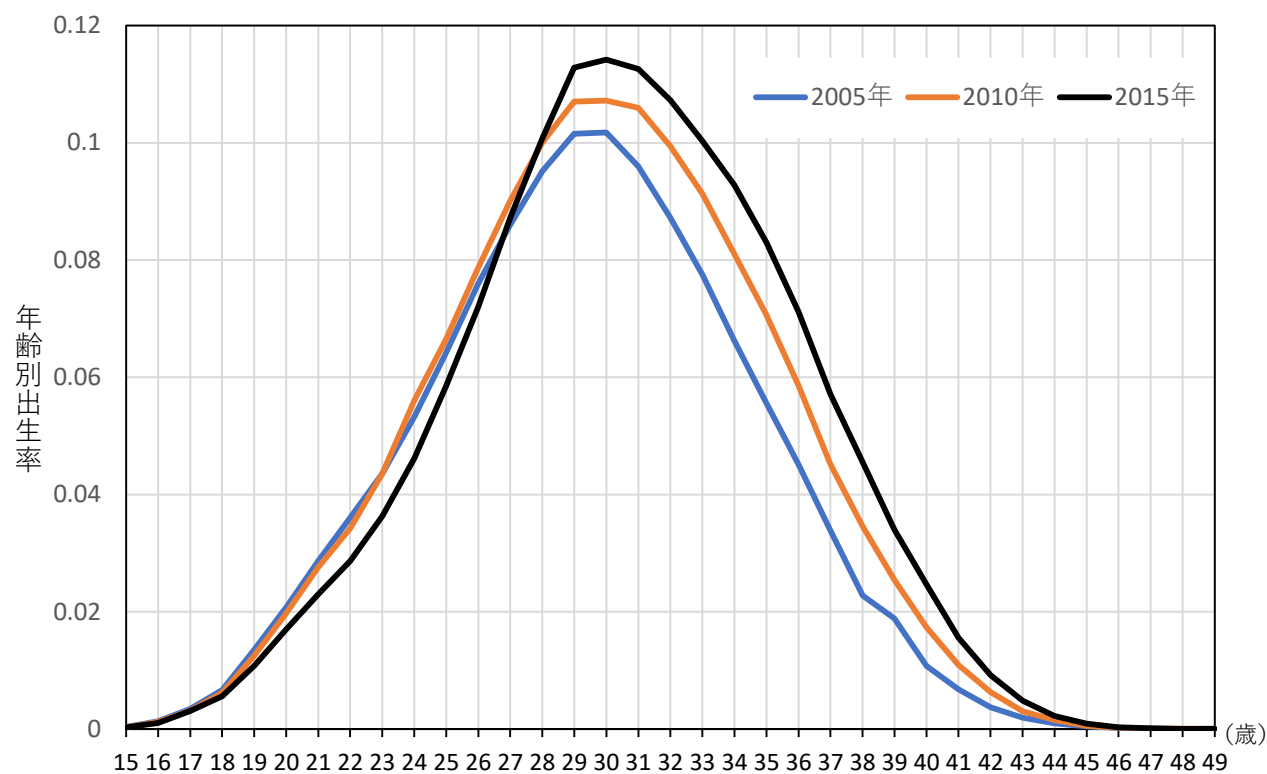
- ✓ 合計特殊出生率は2005年をボトムに2015年まで緩やかに上昇してきたが、2016年から低下気味に推移。
- ✓ 2020年は、全国で1.34、徳島県は1.45となった（それぞれ概数）。



(資料) 「人口動態調査」 (厚生労働省)

年齢別出生率の推移（全国、2005年、2010年、2015年）

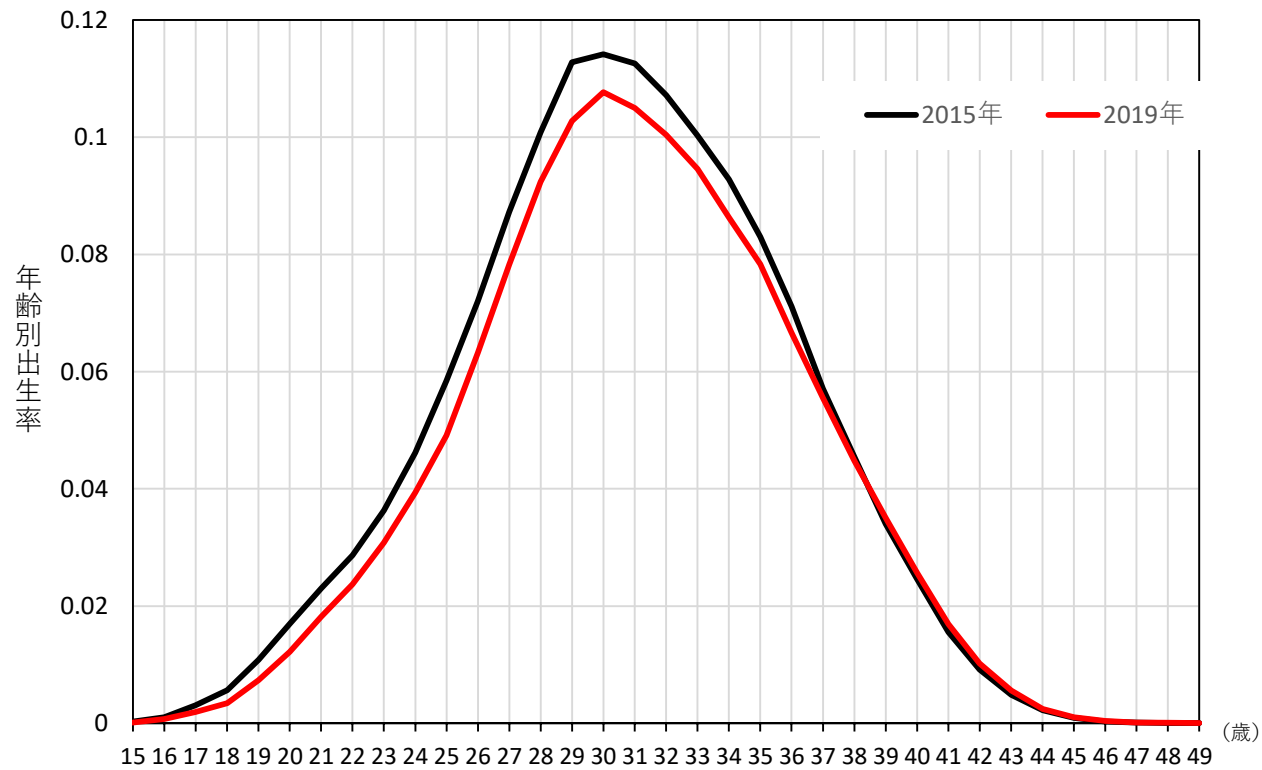
- ✓2015年は20代の出生率が2010年に比べて低下する一方で、30代以降の出生率が上昇。



(資料) 「人口動態統計調査」 (厚生労働省)、「国勢調査」 (総務省)

年齢別出生率の推移（全国、2015年、2019年）

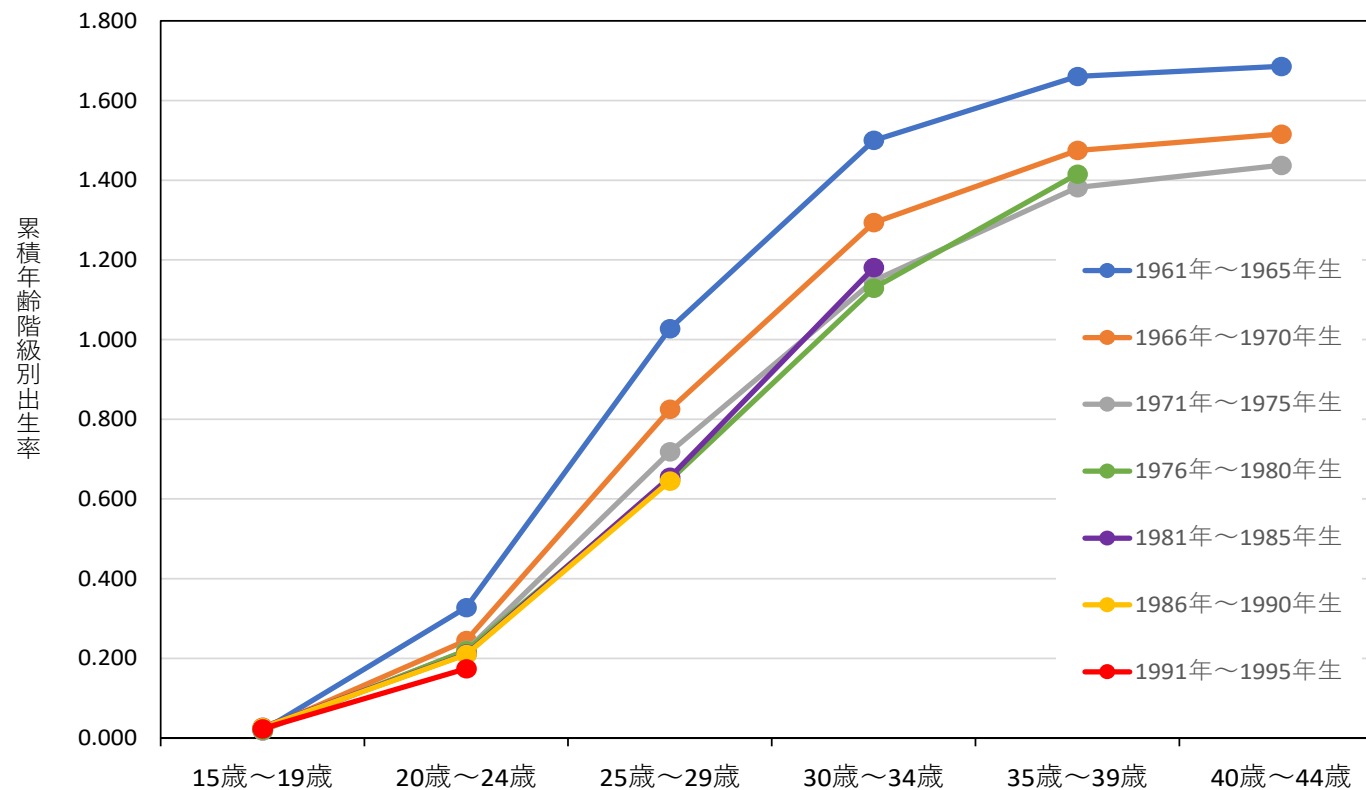
✓2019年は30代半ばまでの出生率が2015年に比べて低下している。



(資料) 「人口動態調査」 (厚生労働省)、「国勢調査」 (総務省)、「人口推計」 (総務省)

コホート別累積出生率（全国）

- ✓ 1971年～1975年コホートまでの出生率は低下傾向。
- ✓ 1976年～1980年および1981年～1985年コホートの出生率は、一つ上の世代の出生率を上回っている。



（資料）「人口動態調査」（厚生労働省）、「国勢調査」（総務省）

EBPM推進の課題

- ✓エビデンスの活用が不十分
- ✓研究成果（研究エビデンス）と求められている情報のギャップ
- ✓人材育成・職員教育

政策立案過程とエビデンス（再掲）

□ で囲った部分がEBPMに関する政策立案過程

